

第2節 内航貨物輸送の現状

第1節 市場環境

1. 輸送動向・市況

国内の輸送機関別輸送量に占める内航海運のシェアは、平成10年度で、トンベースで約8%であるが、トンキロベースでは約41%に及んでいる（図表3-2-1参照）。特に石油、鉄鋼、セメント等の産業基幹物資に係る輸送は、その大部分を内航海運が支えており、これらの産業基幹物資が内航海運の主たる貨物となっている（図表3-2-2、3-2-2参照）。

平成11年度の内航貨物輸送量は、景気が低迷する中で、トンベースでは前年度比1.2%、トンキロベースでは前年度比1.1%増加している（図表3-2-4参照）。

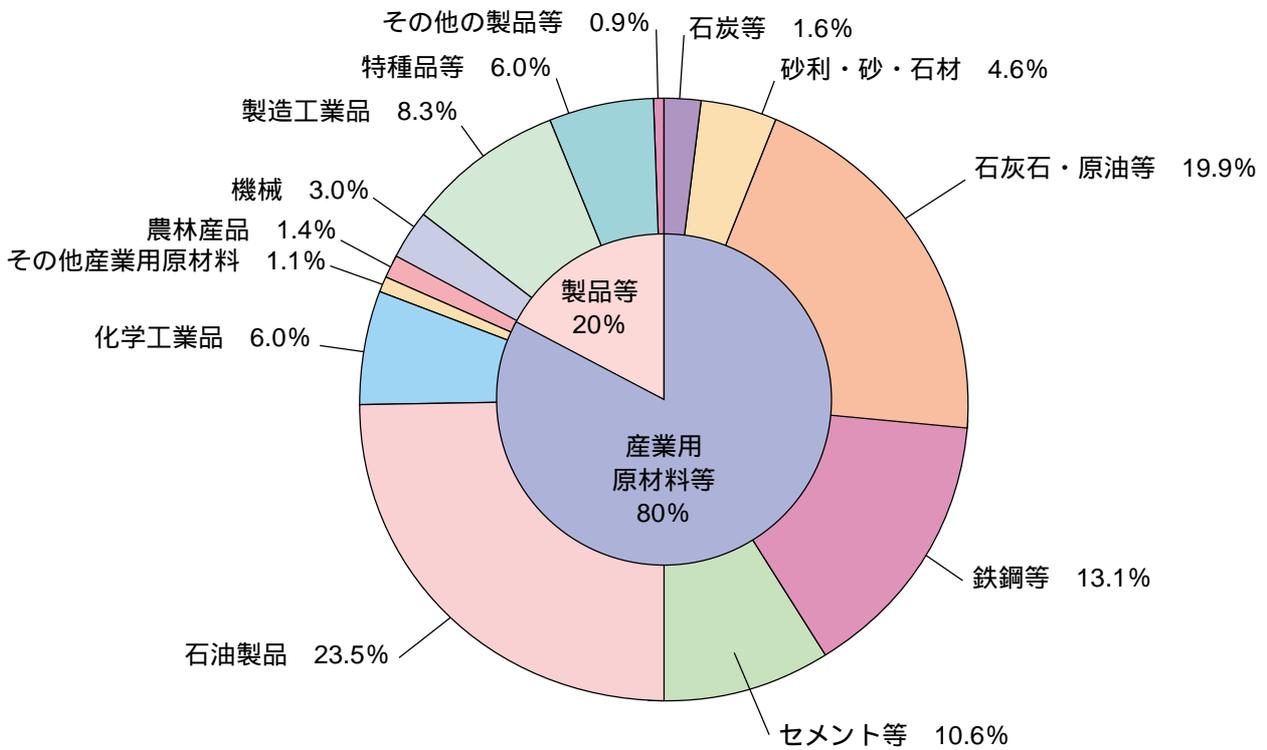
図表3-2-1 輸送機関別輸送量の推移

	輸送トン数（百万トン）				輸送トンキロ（億トンキロ）				平均輸送距離（km）		
	内航海運	自動車	鉄道	計	内航海運	自動車	鉄道	計	内航海運	自動車	鉄道
昭和45	377 (7.2)	4,626 (88.0)	250 (4.8)	5,253 (100)	1,512 (43.2)	1,359 (38.8)	630 (18.0)	3,501 (100)	401	29	252
50	452 (9.0)	4,393 (87.4)	181 (3.6)	5,026 (100)	1,836 (50.9)	1,297 (36.0)	471 (13.1)	3,604 (100)	406	30	261
55	500 (8.4)	5,318 (88.9)	163 (2.7)	5,981 (100)	2,222 (50.7)	1,789 (40.8)	374 (8.5)	4,385 (100)	444	34	230
60	452 (8.1)	5,048 (90.2)	96 (1.7)	5,597 (100)	2,058 (47.4)	2,059 (47.5)	219 (5.1)	4,336 (100)	455	41	227
平成2	575 (8.5)	6,114 (90.2)	87 (1.3)	6,775 (100)	2,445 (44.8)	2,742 (50.2)	272 (5.0)	5,459 (100)	425	45	314
5	529 (8.2)	5,822 (90.6)	79 (1.2)	6,430 (100)	2,335 (43.7)	2,759 (51.6)	254 (4.7)	5,348 (100)	442	47	321
6	556 (8.6)	5,810 (90.1)	79 (1.2)	6,445 (100)	2,385 (43.9)	2,806 (51.6)	245 (4.5)	5,436 (100)	429	48	310
7	549 (8.3)	6,017 (90.6)	77 (1.1)	6,643 (100)	2,383 (42.7)	2,946 (52.8)	251 (4.5)	5,580 (100)	434	49	326
8	547 (8.0)	6,177 (90.9)	74 (1.1)	6,798 (100)	2,418 (42.2)	3,055 (53.4)	250 (4.4)	5,723 (100)	442	50	340
9	541 (8.1)	6,065 (90.8)	69 (1.0)	6,676 (100)	2,370 (41.7)	3,063 (53.9)	246 (4.3)	5,679 (100)	438	51	356
10	517 (8.1)	5,820 (91.0)	60 (1.0)	6,397 (100)	2,270 (41.2)	3,007 (54.6)	229 (4.2)	5,506 (100)	439	52	380

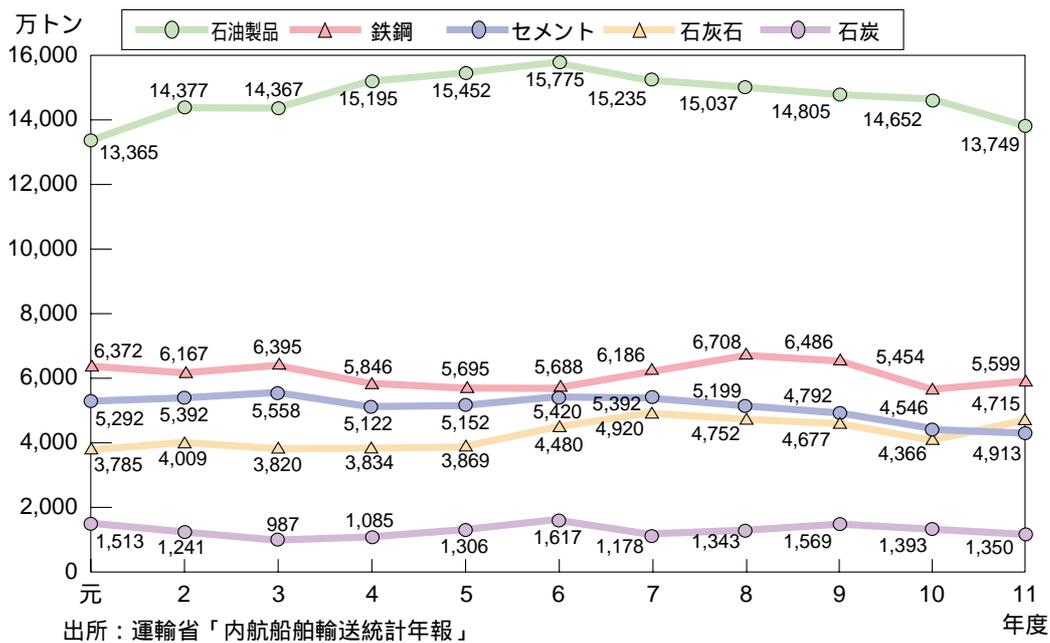
運輸省「内航船舶輸送統計年報」及び「陸運統計年報」（昭和62年度より「自動車輸送統計年報」及び「鉄道輸送統計年報」）による。

- （注）1.（ ）内は輸送機関別のシェア（%）である。
 2. 輸送量の計は、航空を含まない。
 3. 自動車は、62年度より軽自動車を含む数字である。
 4. 単位未満の端数については四捨五入した。そのため、合計と内計は一致しない場合がある。

図表 3-2-2 内航品目別輸送シェア



図表 3-2-3 内航主要品目別輸送量の推移



図表 3 -2-4 内航貨物輸送量の推移

年度	輸送量（千トン）			輸送活動量（億トンキロ）		
		45年度比	前年度比		45年度比	前年度比
昭和 45	376,647	100.0	-	1,512	100.0	-
50	452,054	120.0	90.2	1,836	121.4	95.4
55	500,258	132.8	97.2	2,222	147.0	98.4
56	479,097	127.2	95.8	2,118	140.1	95.3
57	437,584	116.2	91.3	1,981	131.0	93.5
58	438,038	116.3	100.1	2,007	132.7	101.3
59	450,278	119.5	102.8	2,101	139.0	104.7
60	452,385	120.1	100.5	2,058	136.1	98.0
61	440,677	117.0	97.4	1,980	131.0	96.2
62	462,546	122.8	105.0	2,014	133.2	101.7
63	493,000	130.9	06.6	2,126	140.6	105.6
平成元	538,029	142.8	109.1	2,247	148.6	105.7
2	575,199	152.7	106.9	2,445	161.7	108.8
3	571,891	151.8	99.4	2,482	164.2	101.5
4	540,410	143.5	94.5	2,480	164.0	99.9
5	528,841	140.4	97.9	2,335	154.4	94.2
6	555,764	147.6	105.1	2,385	157.7	02.1
7	548,542	145.6	98.7	2,383	157.6	99.9
8	546,909	145.2	99.7	2,418	159.9	101.4
9	541,437	143.8	99.0	2,370	156.7	98.0
10	516,648	137.2	95.4	2,270	150.1	95.8
11	522,602	138.8	101.2	2,294	151.7	101.1

出所：運輸省「内航船舶輸送統計年報」等

（注）調査方法が昭和 49 年度から変更になったため、45 年度の輸送実績は、これとの接続を考慮して算出した推測値である。

2. 内航船と船腹需給の現状

内航海運業者の所有する内航船（営業船）の船腹量は、平成12年3月31日現在合計7,269隻（対前年度比8.3%減）約366万総トン（対前年度比6.8%減）であり、一隻当たりの総トン数平均は10年前に比べ27.0%増の503トンとなっている（図表3-2-5参照）。500トン未満の船舶は隻数ベースでは全体の82%と多数を占めているが、総トン数ベースでは全体の35%となっている。一方、1,000トン以上の船舶は隻数ベースでは全体の8%と非常に少数であるが、総トン数ベースでは全体の50%と過半数を占めている（図表3-2-6参照）。

船種別に見ると、全船種とも大型化しているが、特に自動車専用船は10年前と比べると一隻当たりの総トン数で46.7%増となっており、大型化が著しい（図表3-2-7参照）。

船齢別にみると、総トン数で約3割弱を老朽船が占めており、この10年間で減少傾向にあるものの依然として高い水準となっている（図表3-2-8参照）。



モーダルシフトを担う内航RORO船

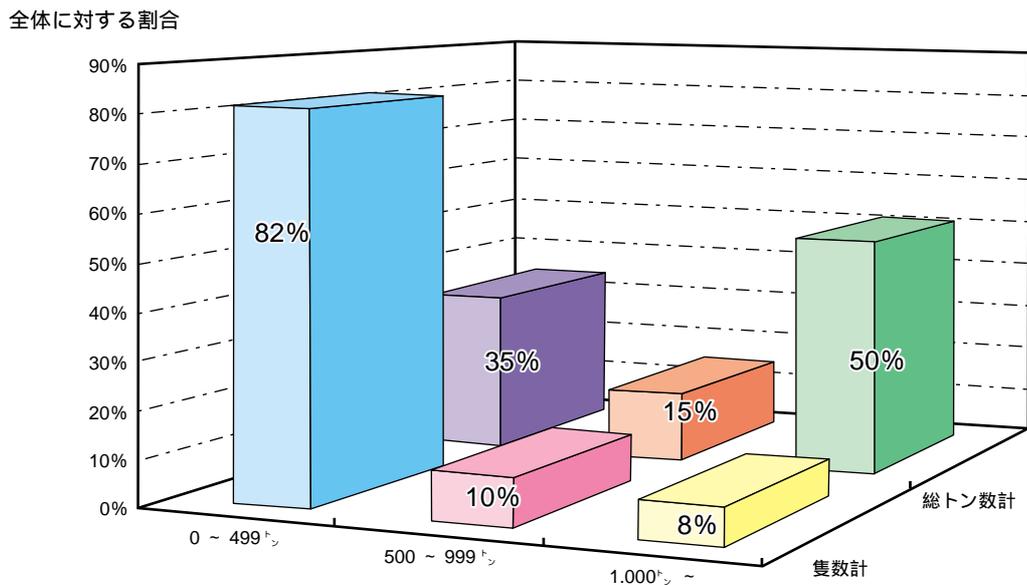
図表3-2-5 内航船の船型別船腹量

船型 (総トン)	平成2年3月31日		平成12年3月31日	
	隻(構成比%)	総トン(構成比%)	隻(構成比%)	総トン(構成比%)
100トン未満	2,551(27.3)	97,969(2.7)	2,115(29.1)	69,777(1.9)
100トン以上 200トン未満	3,074(32.9)	541,483(14.7)	1,782(24.5)	313,764(8.6)
200 " 300 "	415(4.4)	109,135(3.0)	320(4.4)	83,847(2.3)
300 " 400 "	327(3.5)	115,151(3.1)	314(4.3)	110,763(3.0)
400 " 500 "	1,608(17.2)	775,229(21.0)	1,413(19.4)	684,689(18.7)
500 " 700 "	617(6.6)	414,899(11.2)	469(6.5)	313,573(8.6)
700 " 1,000 "	229(2.5)	218,817(5.9)	275(3.8)	236,815(6.5)
1,000 " 2,000 "	233(2.5)	341,558(9.2)	222(3.1)	325,961(8.9)
2,000 " 3,000 "	128(1.4)	333,912(9.0)	129(1.8)	352,687(9.6)
3,000 " 4,500 "	98(1.0)	355,441(9.6)	126(1.7)	463,579(12.7)
4,500 " 6,500 "	47(0.5)	254,388(6.9)	67(0.9)	352,930(9.7)
6,500トン以上	15(0.2)	137,675(3.7)	37(0.5)	348,680(9.5)
合計	9,342(100)	3,695,657(100)	7,269(100)	3,657,066(100)
平均総トン数	396		503	

運輸省海上交通局調べ

(注) 内外航併用船及び港運併用船を含み、塩の二次油送船、原油の二次油送船及び沖縄復帰に係る原油製品用許認可船は含まない。

図表3-2-6 内航船の船型別船腹量(平成11年度)



運輸省海上交通局調べ

図表 3-2-7 内航船の船種別船腹量

船種	平成 2 年 3 月 31 日		平成 12 年 3 月 31 日	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数
貨物船	5,690	1,595,336 (280)	4,279	1,494,160 (349)
土・砂利・ 石材専用船	1,067	421,373 (395)	928	445,797 (491)
セメント専用船	186	377,284 (2,028)	187	434,891 (2,326)
自動車専用船	65	164,267 (2,527)	59	218,678 (3,706)
油送船	1,761	861,492 (489)	1,369	816,987 (597)
特殊タンク船	573	275,905 (482)	447	236,553 (529)
合計	9,342	3,695,657 (396)	7,269	3,657,066 (503)

運輸省海上交通局調べ

- (注) 1. 内外航併用船及び港運併用船を含み、塩の二次油送船、原油の二次油送船及び沖縄復帰に係る石油製品用許認可船は含まない。
2. () は、平均トン数である。

図表 3-2-8 内航船の船齢別船腹量

区分	平成 2 年 3 月 31 日		平成 12 年 3 月 31 日	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数
合計	9,107(100)	3,674(100) [403]	7,064(100)	3,620(100) [513]
経済船	2,241(25)	1,272(35) [568]	1,591(23)	1,171(32) [736]
不経済船	2,240(25)	1,120(30) [500]	2,351(33)	1,520(42) [647]
老朽船	4,626(51)	1,282(35) [277]	3,122(44)	929(26) [297]

運輸省海上交通局調べ

- (注) 1. 塩の二次油送船、原油の二次油送船及び沖縄復帰に係る石油製品用許認可船以外の船舶（船齢不詳の船舶を除く。）を対象とした。
2. 経済船、不経済船、老朽船については、便宜上、船齢によって区分し、船齢 7 年未満の船舶を経済船、船齢 7 年以上 14 年未満の船舶を不経済船、船齢 14 年以上の船舶を老朽船とした。
3. [] は平均トン数（単位：トン）であり、() は構成比（%）である。

平成11年12月に策定した平成11年度～15年度の適正船腹量*は図表3-2-9のとおりである。その際の考え方は次のとおりである。平成11年度については、一部で景気の回復傾向が見られるものの荷動きは依然低調であるため、全ての船種について船腹過剰と見込まれる。貨物船については内航海運暫定措置事業の進展の効果により過剰量が引き締まってきたが、油送船は現有船腹量が減ったものの相次ぐ荷主企業の合併や業務提携による物流合理化等により過剰量が増えている。

また、本年度以降についても、関空2期、中部空港及び神戸空港の埋立てで需要が急増する土・砂利・石材専用船を除き、物流合理化等により需要の増加はそれほど見込めず、平成11年6月30日現在の船腹量を前提にすると、概ね船腹過剰状態で推移していくものと見込まれる。

* 適正船腹量

内航海運業法に基づき、内航海運の用に供される船舶について、内航海運業者に船舶建造の中長期的な指針を与えること等を目的として、運輸大臣が毎年度海運造船合理化審議会の意見を聴いて策定する当該年度以降5年間の適正な船腹量。



石灰石専用船

図表 3-2-9 平成 11 年～ 15 年度の内航適正船腹量

単位：上段 1,000 総トン
下段 1,000 重量トン

船種	現有船腹量 (平成 11 年 6 月 30 日現在)	適正船腹量				
		11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
貨物船	1,620	1,591 (29)	1,590 (30)	1,589 (31)	1,588 (32)	1,558 (32)
	3,113	3,057 (56)	3,055 (58)	3,054 (59)	3,052 (61)	3,051 (62)
セメント専用船	437	406 (31)	415 (22)	415 (22)	415 (22)	415 (22)
	717	666 (51)	680 (37)	680 (37)	680 (37)	680 (37)
自動車専用船	173	137 (36)	137 (36)	137 (36)	137 (36)	137 (36)
	179	142 (37)	142 (37)	142 (37)	142 (37)	142 (37)
土・砂利・ 石材専用船	467	411 (56)	448 (19)	533 (66)	523 (56)	536 (69)
	966	850 (116)	927 (39)	1,103 (137)	1,082 (116)	1,109 (143)
油送船	882	768 (114)	748 (134)	749 (133)	746 (136)	751 (131)
	1,963	1,708 (255)	1,665 (298)	1,667 (296)	1,661 (302)	1,672 (291)
特殊タンク船	244	227 (17)	227 (17)	227 (17)	227 (17)	227 (17)
	368	342 (26)	342 (46)	342 (26)	342 (26)	342 (26)

平成 11 年運輸省告示第 764 号 (平成 11 年 12 月 13 日)

(注) 1. () 内は、平成 11 年 6 月 30 日現在の船腹量に対する過剰船腹量である。

2. 内外航併用船を含み、塩の二次油送船、原油の二次油送船及び沖縄復帰に係る石油製品用許認可船は含まない。

(3) 内航船員 (旅客船員を除く) の状況

内航船員数は、平成 11 年で 30,635 人と対前年比 4.9% の減少となり、過去 10 年間では 31.3% 減となった (図表 3-2-10 参照)。更に、平成 10 年度の年齢構成においては、40 歳以上の船員が全体の約 72% を占め、特に 50 歳を越える船員は 32.6% に及んでいるのに対し、20 代、30 代の船員がそれぞれ 12.8%、14.8% と極端に少ない逆ピラミッド形となっており、10 年前に比して若年船員の不足が深刻化している (図表 3-2-11 参照)。

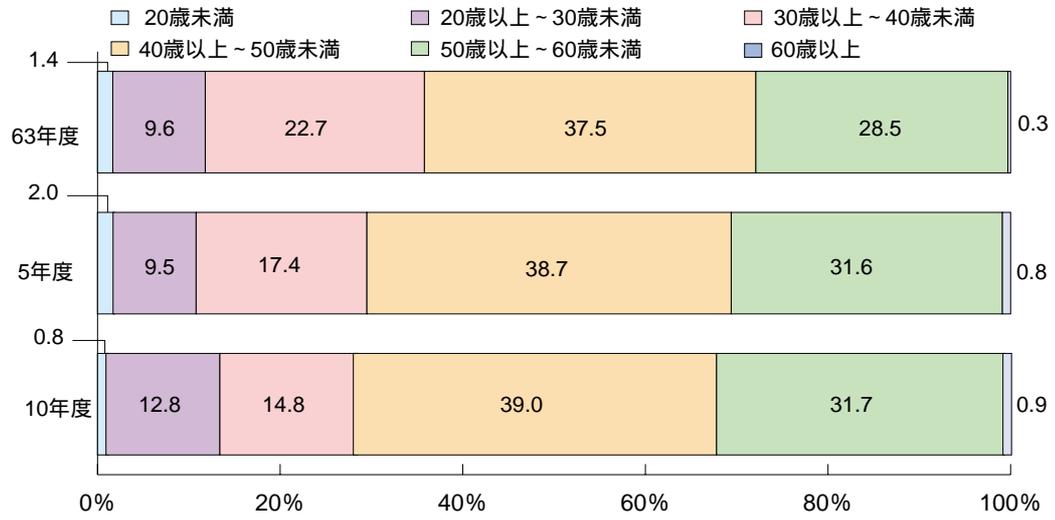
図表 3-2-10 内航船員数の推移

(単位：人)

平成元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年
44,583	44,620	44,184	42,890	41,388	41,043	37,143	35,948	35,123	32,226	30,635

運輸省海上技術安全局船員部調べ

図表 3-2-11 内航船員年齢構成の推移



運輸省海上技術安全局船員部調べ

第2節 経営状況

内航海運業者数は、平成12年3月末現在で（図表3-2-12参照）のとおりであり、全事業者数は、5,477（対前年比2.6%減）となっている。

図表3-2-12 内航海運業者数

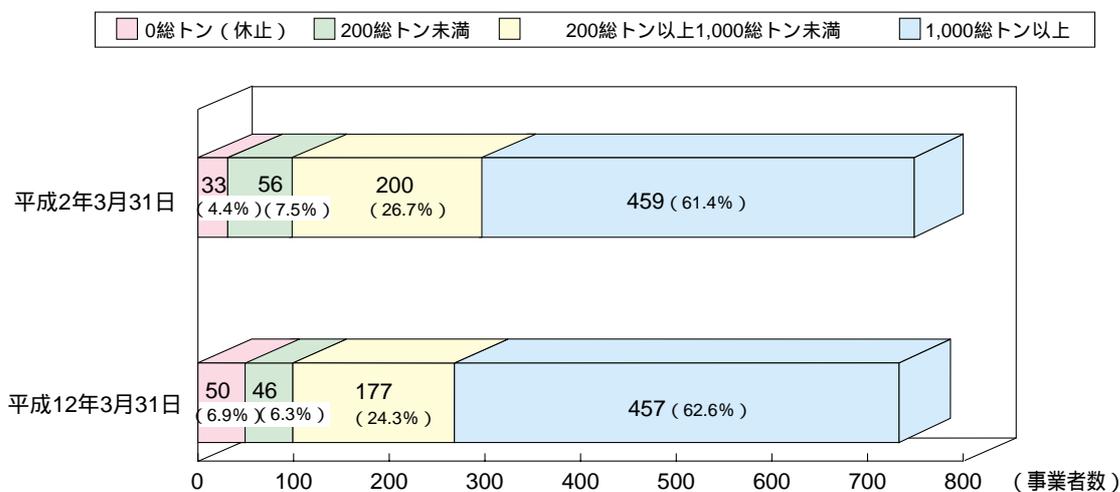
区分	平成2年3月31日			平成12年3月31日		
	許可事業者	届出事業者	計	許可事業者	届出事業者	計
運送事業者	748	1,642	2,390 (2,168)	730	1,424	2,154 (1,961)
貸渡事業者	4,218	758	4,976 (4,891)	3,355	501	3,856 (3,782)
計	4,966 (4,763)	2,400 (2,367)	7,366 (6,804)	4,085 (3,854)	1,925 (1,901)	6,010 (5,477)

運輸省海上交通局調べ

（注）（ ）内は実事業者数である。なお、許可事業届出事業者、運送事業者と貸渡事業者を兼業している業者もあるため、合計値は一致しない。

使用船腹量別の許可運送事業者を前年、10年前と比較すると、一事業者あたりの使用船腹量が増大しており、経営基盤の拡大が徐々に図られていることがうかがえる（図表3-21-3参照）

図表3-2-13 許可運送事業者における使用船腹量別の構成



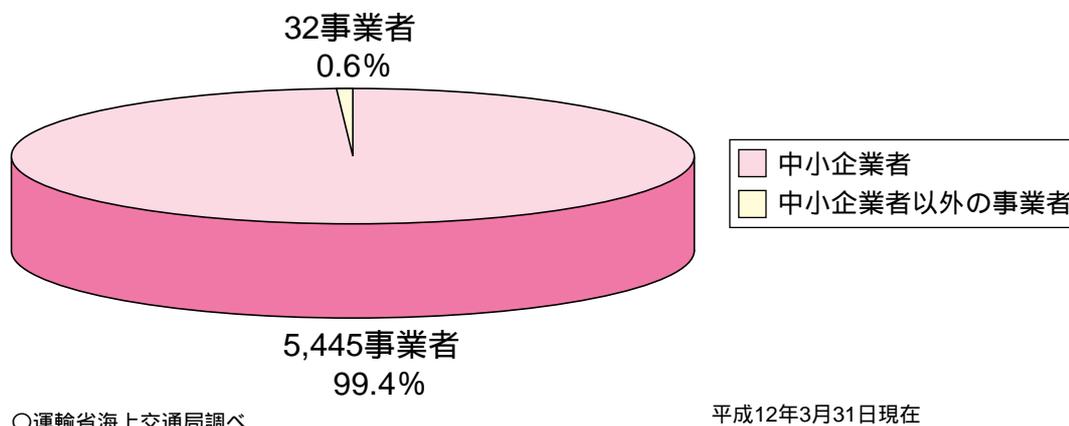
○運輸省海上交通局調べ

しかしながら、内航海運業における中小企業者*は全体の99.4%と大多数を占めている(図表3-2-15参照)。また、許可貸渡事業者のうち船舶を一隻以下しか所有していない貸渡事業者が前年と同様に約7割を占めており(図表3-2-15参照)、依然として小規模事業者が殆ど占める実態となっている。

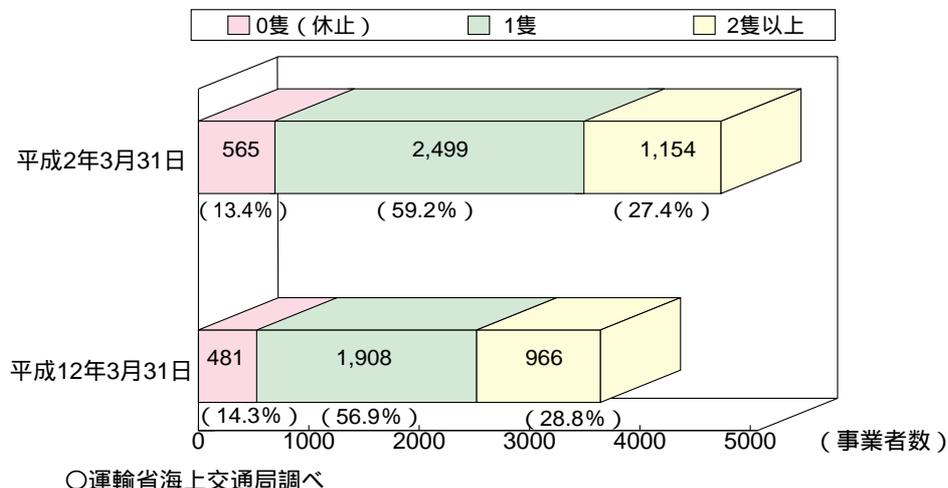
* 中小企業者

資本の額又は出資の総額が3億円以下の事業者又は、常時使用する職員が300人以下の事業者をいう。

図表3-2-14 内航海運業における中小企業者の割合



図表3-2-15 許可貸渡事業者における使用船舶数別の構成



また、平成10年度の内航海運業の収支状況を見ると、内航海運業全体では経常利益率は前年度の1.2%から1.3%とほぼ横ばいとなった。内航運送業については、海運業収入が対前年度比9.2%減少し、海運業費用が10.7%減少したが、兼業部門を含めた経常利益率は前年度とほぼ同様の1.2%であった。内航船舶貸渡業については、営業利益が対前年度比で13.9%減少したが、金融収支の改善もあって経常利益率は前年度を上回る1.6%であった(図表3-2-16参照)。

また、内航船舶貸渡業においては、自己資本比率が5.9%と極めて低い値を示している(図表3-2-16参照)

このように、内航海運業においては、これまでにとられてきた構造改善対策により一定の成果が上がっているものの、未だ中小零細性が強く、経営基盤は極めて脆弱であり、構造改善の進捗状況は十分とはいえない。

図表 3-2-16 内航海運業の経営状況

1. 内航海運経営実態調査に回答のあった事業者の一社平均(平成10年度) (単位:千円、%)

区 分		内航海運業	内航船舶貸渡業	内航海運業全体
損益計算表	営業収入	2,684,043	288,912	1,118,722
	(海運業収入)	2,477,592	277,783	1,039,921
	営業費用	2,628,919	282,490	1,095,426
	(海運業費用)	2,173,245	234,168	905,974
	営業損益	55,125	6,423	23,296
	形状損益	36,078	3,559	14,825
貸借対照表	資産	2,463,148	511,272	1,187,513
	(流動資産)	998,410	124,829	427,487
	(固定資産)	1,461,691	384,849	757,928
	負債及び資本	2,463,148	511,272	1,187,513
	負債	1,922,770	481,001	980,511
	(流動負債)	837,619	88,529	348,056
	(固定負債)	1,085,150	392,472	632,455
	資本	540,379	30,271	207,001
損益関係及び比率	営業利益率	2.1%	2.2%	2.1%
	経常利益率	1.3%	1.2%	1.3%
	自己資本利益率	6.7%	11.8%	7.2%
	固定比率	270.5%	1271.3%	366.1%
財務関係	自己資本比率	21.9%	5.9%	17.4%
	流動比率	119.2%	141.0%	122.8%
	負債比率	355.8%	1589.0%	473.7%
集計対象事業者数		132	249	381

(注) 集計対象事業者は、内航海運業者のうち、資本金100万円以上の法人格を有する3月決算の事業者に対し、実態調査を行い回答のあったものから内航海運収益が営業の収益全体の70%以上を占めるものを抽出し、集計を行った。

2. 1. のうち、2年連続して報告のあった事業者の年度別一社平均

(単位：千円、%)

区 分		内航海運業			内航船舶貸渡業				
		9年度	10年度	前年度比率	9年度	10年度	前年度比		
損益計算表	営業収入	2,971,172	2,719,732	91.5%	289,280	275,824	95.3%		
	(海運業収入)	2,750,497	2,496,914	90.8%	283,023	268,241	94.8%		
	営業費用	2,911,156	2,664,998	91.5%	277,581	265,756	95.7%		
	(海運業費用)	2,452,070	2,190,896	89.3%	240,903	229,200	95.1%		
	営業損益	60,015	54,731	91.2%	11,699	10,068	86.1%		
	形状損益	38,005	33,968	89.4%	2,982	4,318	144.8%		
貸借対照表	資産	2,467,508	2,398,630	97.2%	559,310	518,048	92.6%		
	(流動資産)	1,023,948	998,485	97.5%	127,018	119,404	94.0%		
	(固定資産)	1,441,057	1,396,952	96.9%	431,592	396,941	92.0%		
	負債及び資本	2,467,508	2,398,630	97.2%	559,310	518,048	92.6%		
	負債	1,962,989	1,864,697	95.0%	530,717	489,330	92.2%		
	(流動負債)	874,446	825,424	94.4%	87,875	85,963	97.8%		
	(固定負債)	1,088,543	1,039,273	95.5%	442,842	403,367	91.1%		
	資本	504,520	553,933	105.8%	28,593	28,719	100.4%		
損益係及比率	損益関係	営業利益率	2.0%	2.0%	-	4.0%	3.7%	-	
		経営利益率	1.3%	1.2%	-	1.0%	1.6%	-	
		自己資本利益率	7.5%	6.4%	-	10.4%	15.0%	-	
	財務関係		固定比率	285.6%	261.6%	-	1509.4%	1382.2%	-
			自己資本比率	20.4%	22.3%	-	5.1%	5.5%	-
			流動比率	117.1%	121.0%	-	144.5%	138.9%	-
			負債比率	389.1%	349.2%	-	1856.1%	1703.9%	-
集計対象事業者数		126			233				

(単位：千円、%)

区 分		内航海運業全体				
		9年度	10年度	前年度比		
損益計算表	営業収入	1,230,557	1,133,574	92.1%		
	(海運業収入)	1,149,045	1,050,449	91.4%		
	営業費用	1,201,900	1,107,830	92.2%		
	(海運業費用)	1,016,967	917,706	90.2%		
	営業損益	28,657	25,744	89.8%		
	形状損益	15,274	14,725	96.4%		
貸借対照表	資産	1,229,040	1,178,085	95.9%		
	(流動資産)	441,818	427,939	96.9%		
	(固定資産)	785,889	747,920	95.2%		
	負債及び資本	1,229,040	1,178,085	95.9%		
	負債	1,033,408	972,049	94.1%		
	(流動負債)	363,941	345,495	94.9%		
	(固定負債)	669,467	626,554	93.6%		
	資本	195,632	206,036	105.3%		
損益係及比率	損益関係	営業利益率	2.3%	2.3%	-	
		経営利益率	1.2%	1.3%	-	
		自己資本利益率	7.8%	7.1%	-	
	財務関係		固定比率	401.7%	363.0%	-
			自己資本比率	15.9%	17.5%	-
			流動比率	121.4%	123.9%	-
			負債比率	528.2%	471.8%	-
集計対象事業者数		359				

運優勝海上交通局調べ